

施設災害復旧費は支出済額8,875万4,213円で前年度対比32.3%の増となり、306ページをお開きください。2項の公共土木施設災害復旧費は支出済額1億7,138万5,975円で、前年度対比10.7%の減となりました。内容としましては、平成25年7月及び平成26年7月の豪雨災害による災害復旧の支出でございます。次に、12款公債費は支出済額9億8,093万703円で、前年度対比10.7%の減、歳出総額に占める構成比率は7.1%となっております。

308ページをお開きください。13款予備費は、議決予算額2,000万円のうち、918万1,055円を各款の緊急を要する修繕料等に充用いたしたところでございます。以上で歳出総額は138億9,128万4,564円で、前年度対比では7.2%の増となりました。

続きまして、実質収支に関する調書でございますが、425ページをお開きください。先ほど申し上げました歳入総額及び歳出総額の結果、区分の3にございます歳入歳出差引額は7億2,727万2,488円で、5の実質収支額は4の翌年度へ繰り越すべき財源1億4,327万2,080円を差し引きました5億8,400万408円となりました。

以上が平成26年度一般会計歳入歳出決算の概要でございます。ご審査の上、ご認定賜りますようよろしくお願い申し上げます。

**○五十嵐智洋委員長** 次に、認第1号 平成26年度長井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び平成26年度長井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の2件について、鈴木広弥市民課長。

**○鈴木広弥市民課長** 平成26年度長井市国民健康保険特別会計決算の概要をご説明いたします。

事項別明細書により説明いたしますので、歳入歳出決算書の312ページをお開きください。歳入からご説明いたします。

1款国民健康保険税は、調定額8億1,426万2,680円に対して収入済額は前年度対比6.7%減の6億3,379万1,894円となっております。調定額

のうち3,907万7,419円を不納欠損処分し、収入未済額は1億4,139万3,367円となっております。

314ページをお開きください。2款一部負担金は、前年度同様、収入がありませんでした。3款使用料及び手数料の収入済額は、1項2目の督促手数料で前年度対比1.8%減の47万9,233円となっております。4款国庫支出金の収入済額は前年度対比14.3%増の6億2,014万2,664円となっております。1項国庫負担金は前年度対比8.8%増の4億6,318万664円です。そのうち1目の療養給付費等負担金が4億4,856万503円、2目の高額医療費共同事業負担金が1,130万1,161円です。

316ページをお開きください。3目の特定検査審査等負担金が331万9,000円です。2項国庫補助金は1目の財政調整交付金が1億5,644万4,000円などで、前年度対比34.3%増の1億5,696万2,000円となっております。5款療養給付費交付金の収入済額は前年度対比22.6%増の2億4,374万7,846円で、1目の療養給付費交付金が1億7,656万2,801円、2目の退職被保険者に係る交付金が6,718万5,045円となっております。6款前期高齢者交付金の収入済額は前年度対比10.9%減の5億3,159万8,667円となっております。

318ページをお開きください。7款県支出金の収入済額は前年度対比0.4%減の1億3,916万9,161円となっております。1項県負担金は1目の高額医療費共同事業負担金が1,130万1,161円、2目の特定健康診査等負担金が341万8,000円で、1項全体では17.1%増の1,471万9,161円、2項県補助金は1目の財政調整交付金が1億2,445万円で2.2%減となっております。8款共同事業交付金の収入済額は前年度対比16.6%増の2億9,157万1,577円で、1目の高額医療費共同事業交付金が6,966万9,340円、2目の保険財政共同安定化事業交付金が2億2,190万2,237円となっております。9款財産収入の収入済額は前年度対比40.4%増の30万円で、全額給付基金の利子収

入となっております。10款繰入金の収入済額は前年度対比9.6%増の1億4,896万7,491円となっております。

320ページをお開きください。1項一般会計繰入金につきましては、1目1節の収入済額は4,572万5,462円の内訳として、出産育児一時金分が868万円、財政安定化支援事業分が2,180万1,000円、事務費分が787万8,069円、国庫補助減額相当分が736万6,393円となっており、2節の保険基盤安定繰入金1億324万2,029円との合計で9.6%増の1億4,896万7,491円となっております。2項基金繰入金は給付基金からの繰り入れを行わなかったため、収入がありませんでした。11款繰越金の収入済額は前年度対比21.4%減の1億463万1,857円で、1目の療養給付費交付金繰越金がゼロ、2目のその他繰越金が1億463万1,857円となっております。12款諸収入の収入済額は前年度対比40.8%増の1,242万2,874円となっております。以上により、歳入合計では、調定額29億770万7,092円に対して収入済額は前年度対比1.5%増の27億2,682万3,264円で、収入率は93.8%、調定額のうち3,907万7,419円を不納欠損処分し、収入未済額は1億4,180万6,409円となっております。

次に、歳出について説明しますので、324ページをお開きください。1款総務費の支出済額は前年度対比3.9%増の1,894万8,644円で、予算現額から支出済額を差し引いた不用額は516万4,356円となっております。1項総務管理費は、1目一般管理費が1,465万4,746円、2目連合会負担金が215万2,100円で、1項合計では3.5%増の1,680万6,846円、2項徴税费では、22.2%増の140万7,012円、3項運営協議会費は1.2%減の13万8,986円です。

326ページをお開きください。4項趣旨普及費はパンフレットなどの印刷製本費で47.4%減の14万5,800円となっております。2款保険給付費の収入済額は前年度対比3.9%増の17億5,502

万8,658円で、不用額は8,429万1,342円となっております。1項療養諸費は、1目の一般被保険者療養給付費が13億5,739万4,094円、2目の退職被保険者等療養給付費が1億6,435万8,382円となり、3目、4目、5目を合わせた1項全体では2.3%増の15億4,265万2,314円です。2項の高額療養費は前年度対比15.8%増の1億9,711万5,424円となっております。

328ページをお開きください。3項移送費は、支出が1件ありまして、支出済額が4万920円となっております。4項出産育児諸費は31件の出産育児一時金で40.9%増の1,302万円、5項葬祭諸費は44件分の葬祭費で2.2%減の220万円となっております。

330ページをお開きください。3款後期高齢者支援金等の支出済額は、前年度対比1.8%増の3億4,063万6,862円となっております。後期高齢者医療制度に係る費用のうち、おおむね4割を負担するものでございます。4款前期高齢者支援金等の支出済額は、前年度対比18.1%減の26万3,078円です。65歳以上75歳未満の加入者に係る保険給付費及び後期高齢者支援金に関し、各保険者間の前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するために負担するものということで、これは前期高齢者分として出ていくお金でございますけれども、一方、入ってくるお金のほうは交付金と呼ばれておりまして、これにつきましては、先ほど見ていただきました316ページを開いていただきたいんですが、そこに前期高齢者交付金として5億円ほど入ってきているということがおわかりになるかと思えます。

330ページにお戻りください。5款老人保健拠出金の収入済額は前年度対比6.7%減の1万4,656円です。6款介護納付金の支出済額は前年度対比1.7%増の1億5,684万7,809円です。

332ページをお開きください。7款共同事業拠出金の収入済額は、1目の高額療養費共同事業に係る拠出金4,556万2,254円、2目の保険財

政共同安定化事業に対する拠出金 2 億 2,924 万 3,032 円などで、前年度対比 4.8% 増の 2 億 7,480 万 6,177 円となっています。8 款保健事業費の支出済額は前年度対比 8.5% 減の 2,422 万 598 円となっています。1 項の特定健康診査等事業費は、40 歳以上 75 歳未満の国民健康保険被保険者に係る特定健康診査等の事業費を一般会計に繰り出すもので、15.5% 増の 1,166 万 6,109 円、2 項保健事業費は 2.7% 増の 1,255 万 4,489 円となっています。ここの項では、主な事業費として医療費通知事業などを実施しております。

334 ページをお開きください。9 款基金積立金の支出はありませんでした。10 款諸支出金の支出済額は前年度対比 10.6% 増の 3,307 万 7,045 円で、1 項償還金及び還付加算金 3,230 万 8,479 円が主な支出となっております。

336 ページをお開きください。11 款予備費からの支出はありませんでした。以上により、歳出合計では、予算現額 27 億 1,060 万円に対しまして、支出済額は前年度対比 0.9% 増の 26 億 339 万 3,527 円で、予算執行率は 96.0%、不用額は 1 億 720 万 6,473 円となっております。歳入合計の収入済額 27 億 2,682 万 3,264 円から歳出合計の支出済額 26 億 339 万 3,527 円を差し引いた残額 1 億 2,342 万 9,737 円を平成 27 年度に繰り越して決算を終了しております。

次に、平成 26 年度長井市後期高齢者医療特別会計決算について説明いたしますので、408 ページをお開きください。408 ページでございます。

歳入から説明いたします。

1 款後期高齢者医療保険料は、調定額 1 億 8,947 万 2,720 円に対して、収入済額は前年度対比 2.3% 増の 1 億 8,837 万 7,011 円で、収納率は 99.4% となっております。調定額のうち 39 万 2,482 円を不納欠損処分し、収入未済額は 71 万 1,227 円となっています。2 款使用料及び手数料の収入済額は 2 目の督促手数料で前年度対比

1.5% 減の 5 万 2,700 円、それから 3 款繰入金の収入済額は前年度対比 3.6% 増の 1 億 774 万 3,393 円で、1 目の事務費繰入金が 2,018 万 8,776 円、2 目の一般会計繰入金が 8,755 万 4,617 円となっています。4 款繰越金の収入済額は前年度対比 6.4% 増の 437 万 1,700 円、5 款諸収入の収入済額は前年度対比 47.6% 増の 37 万 6,406 円となっております。

410 ページをお開きください。以上によりまして歳入合計では、調定額 3 億 201 万 6,919 円に対して、収入済額は前年度対比 1.5% 増の 3 億 92 万 1,210 円で、収納率は 99.6%、調定額のうち 39 万 2,482 円を不納欠損処分し、収入未済額は 71 万 1,227 円となっております。

次に、歳出について説明します。

412 ページをお開きください。1 款総務費の支出済額は、前年度対比 24.9% 増の 598 万 8,489 円で、不用額は 30 万 5,511 円となっています。

1 項総務管理費は、後期高齢者医療制度の事務処理に要する経費で 13.3% 増の 44 万 9,929 円、2 項徴収費は、保険料の賦課徴収事務に関する経費で電算委託料 492 万 5,000 円などで 26.0% 増の 553 万 8,560 円となっています。2 款後期高齢者医療広域連合納付金の収入済額は、保険料等負担金が 1 億 8,757 万 1,857 円、保険基盤安定制度分が 8,755 万 4,617 円、事務費負担金が 1,433 万 9,608 円、合計では前年度対比 0.8% 増の 2 億 8,946 万 6,082 円となり、不用額は 880 万 9,918 円となっています。3 款諸支出金の支出済額は、前年度対比 51.9% 減の 6 万 7,400 円で、不用額は 23 万 3,600 円となっております。支出済額の全額が保険料還付金となっております。

414 ページをお開きください。以上によりまして歳出合計では、予算現額 3 億 487 万 1,000 円に対して支出済額は前年度対比 1.2% 増の 2 億 9,552 万 1,971 円で、予算執行率は 96.9%、不用額は 934 万 9,029 円となっています。歳入合計の収入済額 3 億 92 万 1,210 円から歳出合計の支出

済額 2 億 9,552 万 1,971 円を差し引いた残額 539 万 9,239 円を平成 27 年度に繰り越して決算を終了しております。

以上でございますが、よろしくご審査の上、ご承認賜りますようお願いいたします。

○五十嵐智洋委員長 次に、認第 1 号の平成 26 年度長井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算及び平成 26 年度長井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算並びに平成 26 年度長井市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の 3 件について、種村正一上下水道課長。

○種村正一上下水道課長 初めに、平成 26 年度長井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

決算書の 26 ページをごらんください。歳入につきましては、収入済額合計は国庫支出金や市債の減などにより前年度対比 2 億 1,136 万 9,122 円、15.1%減の 11 億 9,041 万 6,995 円で、調定額に対し 98.6%となっております。

28 ページをお開き願います。歳出につきましては、支出済額合計は、公共下水道の污水管路布設工事の減少などにより、前年度対比 2 億 312 万 5,807 円、14.6%減の 11 億 8,981 万 8,479 円で、予算現額に対する執行率は 99.4%となっております。

30 ページをお開き願います。歳入歳出差し引き残額は 59 万 8,516 円となり、翌年度に繰り越しいたすものでございます。

それでは、事項別明細書によりご説明申し上げます。

340 ページをお開き願います。歳入からご説明申し上げます。

1 款分担金及び負担金、1 項 1 目下水道受益者負担金につきましては、収入済額 2,316 万 6,380 円で、歳入総額の 1.9%となり、収納率は現年度分で 96.8%、滞納繰り越し分で 17.4%となっております。2 款使用料及び手数料、1 項 1 目下水道使用料につきましては、収入済額は、

対前年度比 342 万 7,974 円増の 3 億 458 万 7,394 円で、歳入総額の 25.6%となっております。収納率は、現年度分で 98.4%、滞納繰り越し分で 34.8%となっております。また、不納欠損額は 26 件で 36 万 2,053 円が生じております。これは、転出後、行方不明などにより時効となったものなど、収入不可能と判断し、不納欠損処分とさせていただきます。2 目下水路使用料につきましては 26 万 4,830 円、3 款国庫支出金、1 項 1 目下水道事業費国庫補助金は、社会資本整備総合交付金、污水处理施設整備交付金合わせて 2,397 万 2,000 円で、歳入総額の 2%となっており、4 款繰入金 1 項 1 目一般会計繰入金は、前年度対比 1,560 万円増の 7 億 4,960 万円で、歳入総額の 63%となっております。

342 ページをお開き願います。5 款繰越金、1 項 1 目繰越金は前年度繰越金で 884 万 1,831 円、6 款諸収入、1 項 1 目延滞金は、受益者負担金の延滞金で 8 万 8,700 円、3 項 1 目雑入は 47 万 4,660 円で、備考欄記載のとおりでございます。7 款市債、1 項 1 目下水道事業債につきましては、前年度対比 1 億 9,250 万円減の 7,940 万円で、歳入総額の 6.7%となっております。

344 ページをお開き願います。歳出につきましてご説明申し上げます。

1 款公共下水道事業費、1 項公共下水道事業費につきましては、対前年度比 1 億 2,132 万 3,330 円減の 2 億 2,001 万 4,291 円で、予算現額に対する執行率は 97%となっております。うち 1 目公共下水道総務費は 4,086 万 2,672 円で、主なものとしたしまして、職員人件費、下水道使用料徴収等事務及び電算処理業務などの委託料、置広共同処理事務分担金や排水設備等設置改造資金利子補給金、その他関係団体の負担金などがございます。2 目公共下水道事業費は 8,260 万 3,937 円で、主なものとしたしまして、職員人件費と、346 ページをお開き願います。公共下水道管理センター再構築基本設計業務委託料

3,561万円、その他実施設計及び下水道施設台帳整備業務などの委託料、汚水管路布設工事などの工事請負費などでございます。本年度の汚水管路布設工事は、草岡地区の一部で実施し、平成26年度末の整備率は前年度から0.2%アップし、94.2%に達しております。3目管渠管理費は1,221万9,700円で、主に下水道取り付け管及びマンホール等補修工事及び雨水幹線補修工事請負費などでございます。

348ページをお開き願います。4目管理センター費は8,432万7,982円で、主なものとして、備考欄のとおり、汚泥の濃縮及び消臭用の薬品や処理施設の光熱水費など、管理センター運転保守点検業務委託料3,472万8,480円及び脱水ケーキ処分委託料2,226万589円、管理センターの管理及び設備機械等の清掃、点検などの委託料でございます。2款1項公債費につきましては9億6,980万4,188円で、うち1目元金は長期債償還金の7億9,833万9,679円、2目利子は、長期債利子の1億7,146万4,509円でございます。

以上が平成26年度長井市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の概要でございます。

続きまして、平成26年度長井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の概要について説明申し上げます。

38ページをお開き願います。歳入につきましては、収入済額合計は前年度対比429万7,494円、2.8%減の1億5,153万6,561円となり、調定額に対する執行率は99.2%となっております。

40ページをお開き願います。歳出につきましては、支出済額合計は、大規模修繕等がなかったことから、前年度対比478万5,599円、3.1%減の1億5,100万6,706円となりました。予算額に対する執行率は99.1%となっております。

42ページをお開き願います。歳入歳出差し引き残額は52万9,855円となり、翌年度に繰り越しいたしました。

それでは、事項別明細書によりご説明申し上げます。

358ページをお開き願います。歳入につきましては、1款分担金及び負担金、1項1目農業集落排水事業分担金は、今泉地区で1件の新規加入があり、15万円となりました。2款使用料及び手数料、1項1目施設使用料につきましては、収入済額は前年度対比25万4,118円減の5,244万3,211円で、今泉地区、大久保地区処理施設使用料でございます。収納率は現年度分で98.9%、滞納繰り越し分41.7%となったところでございます。また、不納欠損額は2件で9,185円が生じており、転出後、行方不明などにより時効となったものなど収納不可能と判断し、不納欠損処分とさせていただきます。2目督促手数料につきましては1,600円でございます。3款繰入金、1項1目一般会計繰入金は、前年度対比2.8%減の9,890万円で、歳入総額の65.3%となっております。4款繰越金は、前年度繰越金4万1,750円でございます。5款諸収入は皆減となっております。

362ページをお開き願います。歳出についてご説明申し上げます。

1款1項農業集落排水事業費につきましては、支出済額4,340万9,325円で、予算現額に対する執行率は97%でございます。うち1目農業集落排水事業総務費は1,317万5,195円で、主なものとして職員人件費、使用料徴収等事務委託料及び公課費として消費税納付額などでございます。2目今泉排水施設運営費は2,181万3,365円で、今泉排水施設の光熱水費、原水ポンプ交換などの修繕料、日常点検業務及び基本運転点検業務の委託料などでございます。

364ページをお開き願います。3目大久保排水施設運営費は842万765円で、大久保排水施設の光熱水費及び日常点検業務、基本運転点検業務の委託料などでございます。2款1項公債費につきましては、1億759万7,381円、1目元金

は長期債償還元金で、8,127万6,995円、2目利子は長期債利子の2,632万386円でございます。

以上が平成26年度長井市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の概要でございます。

続きまして、平成26年度長井市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

56ページをお開き願います。歳入につきましては、平成26年度の新規の浄化槽設置数が前年度と比較し減少したことなどから、分担金、国庫補助金、一般会計などの繰入金が減額となり、収入済額合計は前年度対比937万1,823円、7.5%減の1億1,501万6,225円で、調定額に対して99.96%の執行率となっております。

歳出につきましては、歳入と同様に、浄化槽設置数の減少などにより支出済額合計は前年度対比363万1,735円、3.1%減の1億1,451万5,233円で、予算現額に対する執行率は84.9%となっております。

60ページになりますが、歳入歳出差し引き残額は50万992円となり、翌年度に繰り越しをいたしました。

それでは、事項別明細書によりご説明申し上げます。

398ページをお開き願います。収入につきましては、1款分担金及び負担金1項1目浄化槽事業分担金は、収入済額868万5,000円で、収納率は100%でございます。2款使用料及び手数料、1項1目浄化槽使用料は、収入済額3,171万3,078円で、収納率は99.8%、2目督促手数料は7,900円でございます。3款国庫支出金、1項1目特定地域生活排水処理事業国庫補助金は2,557万4,000円で、歳入総額の22.2%となり、4款県支出金、1項1目特定地域生活排水処理事業費県補助金につきましては296万5,000円で、歳入総額の2.6%となっております。5款繰入金、1項1目一般会計繰入金は931万5,000円で、歳入総額の8.1%となっております。

400ページをお開き願います。6款繰越金は前年度繰越金の624万1,080円、7款諸収入、3項1目雑入の91万5,167円は消費税還付金でございます。8款市債、1項1目下水道事業債につきましては2,960万円で、歳入総額の25.7%となっております。

続いて、歳出についてご説明申し上げます。

402ページをお開き願います。1款1項浄化槽事業費につきましては、支出済額1億237万7,094円で、予算現額に対する執行率は83.5%でございます。うち1目浄化槽事業総務費は3,271万274円で、主なものといたしましては、浄化槽検査手数料269万8,000円及び浄化槽保守点検清掃委託料2,338万4,160円及び浄化槽転換事業費補助金296万5,000円などがございます。2目浄化槽事業費は6,966万6,820円、主なものといたしまして、浄化槽設置工事請負費の54基分6,028万5,600円、そのほか職員の人件費などがございます。2款1項公債費につきましては1,213万8,139円で、1目元金は長期債償還元金で672万6,983円、404ページをお開き願います。2目利子は長期債利子の541万1,156円でございます。

以上が平成26年度浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の概要でございます。

以上、特別会計決算3件につきましては、よろしくご審査の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○五十嵐智洋委員長 次に、認第1号の平成26年度長井市山形鉄道運営助成事業特別会計歳入歳出決算について、谷澤秀一地域づくり推進課長。

○谷澤秀一地域づくり推進課長 平成26年度長井市山形鉄道運営助成事業特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

決算書の32ページをお開き願います。最初に、歳入合計でございますが、予算現額は1億4,543万9,000円、収入済額は調定額同額の1億4,535万1,843円で、予算現額と比較いたしまし

て、8万7,157円の減でございます。前年度に比べ約4.1%の減となっております。歳入の項目としましては、負担金、基金の財産運用収入、一般会計及び基金からの繰入金、繰越金となっております。

次に、34ページをお開き願います。歳出合計でございますが、予算現額は1億4,543万9,000円、支出済額は1億4,535万1,843円で、不用額が8万7,157円となっております。前年度に比べ約4%の減となっております。歳出の項目といたしましては、山形鉄道助成費、基金積立金となっております。

次に、事項別明細書によりご説明申し上げます。

352ページをお開きください。歳入についてご説明申し上げます。

1款分担金及び負担金、1項1目山形鉄道運営助成費負担金につきましては、収入済額4,398万円で、これは県及び長井市を除く沿線1市2町の自治体の負担金でございます。2款財産収入、1項1目利子及び配当金につきましては、収入済額9万7,883円で、基金運用による利子でございます。3款繰入金につきましては、収入済額1億112万円でございます。この内訳は、長井市の山形鉄道運営助成費負担分を一般会計から繰り入れた3款1項1目一般会計繰入金1,602万円と山形鉄道に支援する山形鉄道運営助成費に相当する額を基金より繰り入れた3款2項1目基金繰入金8,510万円でございます。4款繰越金につきましては、収入済額15万3,960円でございます。

次に、歳出についてご説明申し上げます。

354ページをお開きください。1款山形鉄道助成費、1項1目運営助成費につきましては、山形鉄道に対する長井市山形鉄道運営助成基金補助金で、支出済額8,510万円でございます。2款基金積立金につきましては、山形鉄道運営助成基金への積立金で、支出済額6,025万1,843

円でございます。この内訳は、山形県と沿線自治体からの負担金6,000万円、これに基金の運用利子9万7,883円並びに繰越金15万3,960円でございます。

以上が平成26年度長井市山形鉄道運営助成事業特別会計歳入歳出決算の概要でございます。よろしくご審査の上、認定賜りますようお願い申し上げます。

○五十嵐智洋委員長 次に、認第1号の平成26年度長井市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算について、伊藤亮一健康課長。

○伊藤亮一健康課長 平成26年度長井市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

初めに、決算書44ページをお開きください。歳入でございます。収入済額合計は、前年度比269万9,427円、12.7%増の2,388万3,676円でございます。収入の内訳としましては、療養費交付金、利用料、一般会計繰入金、繰越金、雑入でございます。

次に、46ページをお開き願います。歳出でございます。事業費としての支出済額は、前年度比269万9,721円、12.8%増の2,378万3,244円でございます。48ページになりますが、歳入歳出の差し引き残額10万432円を翌年度に繰り越ささせていただきますのでございます。

次に、事項別明細書によりご説明申し上げます。

368ページをお開き願います。歳入でございますが、1款1項療養費交付金、1目訪問看護費交付金は収入済額1,002万3,233円でございます。前年度に比べ148万3,914円、12.9%の減となりました。2款1項1目利用料は収入済額107万54円でございます。内訳は、介護保険、医療保険の利用者負担分と保険外への交通費などでございます。こちらは前年度に比べ14万1,129円、11.7%の減でございます。3款1項1目一般会計繰入金は、収入済額1,096万

4,000円で、前年度に比べ260万円、31.1%増でございました。4款1項1目繰越金は10万726円でございます。5款諸収入、1項1目雑入は172万5,663円でございます。訪問看護事業者賠償保険金、国保協力金などがございます。

次に、歳出についてご説明申し上げます。

370ページをお開き願います。1款1項事業費、1目訪問看護事業費、支出済額2,378万3,244円の内訳は、2節、3節、4節につきましては職員の給料、職員手当等共済費でございます。7節賃金382万2,471円は、定時補助職員及びパート看護師3名の雇い上げ賃金でございます。9節旅費3,000円は職員の出張旅費でございます。11節需用費42万3,837円は、消耗品費、修繕料、燃料費、医薬材料費でございます。12節役務費30万9,451円は、電話料、看護師の衣服クリーニング手数料などがございます。14節使用料及び賃借料25万6,608円は、訪問看護支援ソフトのリース料でございます。19節負担金補助及び交付金1万円は、訪問看護ステーション連絡協議会の年会費でございます。22節補償補填及び賠償金172万1,863円は、訪問看護事業における受傷事故における損害賠償金でございます。27節公課費1万5,600円は、車検時の自動車重量税でございます。

以上、平成26年度長井市訪問看護事業特別会計歳入歳出決算の概要につきまして説明を申し上げます。よろしくご審査の上、認定賜りますようお願い申し上げます。

○五十嵐智洋委員長 次に、認第1号の平成26年度長井市介護保険特別会計歳入歳出決算について、佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 平成26年度長井市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明申し上げます。

歳入歳出決算書の50ページをお開きください。最初に、款ごとの決算額等について歳入からご説明申し上げます。

1款介護保険料は、調定額4億8,299万3,625円に対しまして収入済額4億7,421万1,921円で、収入済額総額に占める割合、構成比は16.6%、収納率は98.2%となっております。調定額のうち277万7,889円を不納欠損処分とし、収入未済額は603万8,215円となっております。予算現額と収入済額との比較では、964万2,921円の増となりました。2款使用料及び手数料は収入済額10万5,000円で、予算額に対しまして3万5,000円の増となりました。3款国庫支出金は収入済額7億886万174円で、予算現額に対しまして608万1,174円の増となり、構成比は24.8%となりました。4款支払基金交付金は収入済額7億9,592万2,333円で、予算現額に対して400万6,667円の減となり、構成比は27.9%となりました。5款県支出金は、収入済額4億699万6,147円で、予算現額に対して490万7,853円の減となり、構成比は14.3%となりました。6款財産収入は収入済額21万3,102円で、予算現額に対し5万1,898円の減となりました。7款繰入金は収入済額4億2,577万7,630円で、予算現額に対して1,351万6,370円の減となり、構成比は14.9%となりました。8款繰越金は収入済額3,583万2,788円で予算現額に対して212円の減となり、構成比は1.3%となりました。9款諸収入は収入済額685万3,050円で、予算現額に対し33万6,950円の減となりました。歳入合計は、調定額28億6,355万3,849円に対しまして、収入済額は前年度対比6.1%増の28億5,477万2,145円で、収入率は99.7%、予算現額に対して706万855円の減となりました。

次に、52ページをお開きください。歳出についてご説明いたします。

1款総務費の支出済額は3,070万7,597円で、支出済総額に占める割合、構成比は1.1%で、翌年度繰越額300万円、不用額110万5,399円となりました。2款保険給付費の支出済額は26億7,396万1,874円で、不用額3,369万1,126円、構

成比は95.2%となりました。3款地域支援事業費の支出済額は9,855万6,650円で、不用額593万7,350円、構成比は3.5%となりました。4款基金積立金の支出済額は21万3,102円で、不用額は5万1,898円、構成比は0.01%となりました。5款諸支出金の支出済額は549万8,407円で、不用額は20万6,593円、構成比は0.2%となりました。6款予備費からの支出はございませんでした。歳出合計は、予算現額28億6,183万3,000円に對しまして、支出済額が前年度対比5.8%増の28億893万7,630円で、翌年度繰越額は300万円、不用額は4,989万5,370円、予算執行率が98.2%となりました。

54ページをお開きください。歳入合計の収入済額28億5,477万2,145円から歳出合計の支出済額28億893万7,630円を差し引いた4,583万4,515円を翌年度に繰り越させていただくものでございます。

次に、事項別明細書によりご説明を申し上げます。

374ページをお開きください。1款1項介護保険料は、収入済額が前年度対比1.8%増で4億7,421万1,921円となり、第1号被保険者保険料です。2款1項手数料は、収入済額が前年度対比2.8%減で10万5,000円となり、介護保険料の督促手数料です。3款1項国庫負担金は収入済額が前年度対比5.9%増で4億8,172万8,680円となり、介護給付費負担金です。2項国庫補助金につきましては、1目調整交付金が2億71万7,000円、2目地域支援事業交付金が2,626万8,494円、376ページをお開きください。3目介護保険事業費補助金はございません。4目介護保険災害臨時特例補助金が14万6,000円で、2項合計では前年度対比4.7%増で2億2,713万1,494円となりました。4款1項支払基金交付金につきましては、1目介護給付費交付金が7億7,759万6,369円、2目地域支援事業支援交付金が1,832万5,964円で、1項合計で収入済額が

前年度対比6.9%で7億9,592万2,333円となりました。5款1項県負担金は収入済額が前年度対比4.2%増で3億9,420万1,202円となり、介護給付費負担金でございます。2項県補助金は前年度対比4.3%増で1,279万4,945円となり、地域支援事業交付金です。6款1項財産運用収入は、収入済額が前年度対比26.6%減で21万3,102円となり、基金積立金利息収入です。

378ページをお開きください。7款1項一般会計繰入金は、1目介護給付費繰入金が3億3,424万5,234円で、2目地域支援事業繰入金が2,043万2,599円、3目その他一般会計繰入金が3,209万9,797円で、1目合計では収入済額が前年度対比7.1%増で3億8,677万7,630円となりました。2項基金繰入金は収入済額が前年度同額で3,900万円となりました。8款1項繰越金は収入済額が前年度対比108.8%増で3,583万2,788円となりました。9款1項延滞金加算金及び過料は、収入済額が前年度対比79.8%増で8万8,120円となり、第1号被保険者の介護保険料の延滞金です。2項雑入は収入済額が前年度対比1,272.2%増で676万4,930円となり、地域支援事業利用者負担金等でございます。

次に、歳出についてご説明を申し上げます。

382ページをお開きください。1款1項総務管理費につきましては、支出済額が前年度対比8.7%増で927万3,156円、翌年度繰越額が300万円となり、2項徴収費は支出済額が前年度対比5.1%増で96万9,550円となりました。3項介護認定審査会費は、1目介護認定審査会費が349万4,786円で、2目認定調査等費が709万5,550円で、384ページをお開きください。3目主治医意見書費が942万7,841円で、3項合計支出済額が前年度対比4.4%増の2,001万8,177円となりました。4項趣旨普及費は支出済額が前年度対比333.4%の増で、4万3,340円となりました。5項の高齢者福祉推進会議費は支出済額が前年度対比619%増で40万3,374円となりました。2

款1項介護サービス等諸費は支出済額が前年度対比5.9%増で24億487万351円となり、要介護認定者を対象とした介護サービス等給付費でございます。

386ページをお開きください。2項介護予防サービス等諸費は、支出済額が前年度対比6.8%減で1億1,628万7,551円となり、要支援認定者を対象とした介護予防サービス等給付費でございます。3項その他諸費は、支出済額が前年度対比1.8%増で281万6,748円となり、審査支払手数料でございます。4項高額介護サービス等費は、支出済額が前年度対比6.5%増で4,387万583円となり、利用者負担が著しく高額になった場合の負担を軽減する保険給付でございます。5項介護医療合算介護サービス等費は、支出済額が前年度対比13.9%増で604万2,841円となり、医療及び介護利用者の負担を軽減する措置で一定の上限を超える額を給付するものがございます。

388ページをお開きください。6項特別短期入所サービス費は、支出額がなく皆減となりました。7項特定入所者介護サービス等費は、支出済額が前年度対比2.8%増で1億7万3,800円となり、施設サービス利用時の居住費、食費負担等低所得者の軽減分を補填するための給付でございます。3款1項介護予防・日常生活支援総合事業費は、1目要支援二次予防事業費が2,397万616円で、390ページをお開きください。2目一次予防事業費が3,706万9,886円でございます。1項合計は、支出済額が前年度対比41.6%増で6,104万502円となりました。

392ページをお開きください。2項包括的支援事業、任意事業費は、1目総合相談支援・権利擁護事業費が1,463万6,022円で、2目包括的・継続的ケアマネジメント事業が1,259万1,197円で、3目任意事業費が1,028万8,929円で、2目合計支出済額が前年度対比24.5%増で3,751万6,148円となりました。

394ページをお開きください。4款1項基金積立金は、支出済額が前年度対比26.6%減で21万3,102円となり、介護給付費準備基金積立金でございます。5款1項償還金及び還付加算金は、1目第1号被保険者保険料還付金が9万4,200円で、2目償還金が540万4,207円で、1項合計支出済額が前年度対比158.7%増で、549万8,407円となりました。6款予備費の支出はございませんでした。

以上、平成26年度長井市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明を申し上げます。よろしくご審査の上、認定賜りますようお願い申し上げます。

○五十嵐智洋委員長 次に、認第1号の平成26年度長井市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算について、青木邦博建設課長。

○青木邦博建設課長 平成26年度長井市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算の概要についてご説明を申し上げます。

68ページをお開き願います。歳入につきましては、収入済額合計、前年度対比3,113万2,721円、26.3%増の1億4,936万8,000円となり、調定額と同様でございます。

70ページをお開き願います。歳出につきましては、支出済額合計は公債費の増額により前年度対比3,093万7,231円、26.2%増の1億4,917万2,510円となりました。予算現額に対する執行率は99.9%となっております。

72ページをお開き願います。歳入歳出差し引き残額は19万5,490円となり、翌年度に繰り越ささせていただきました。

それでは、事項別明細書をご説明申し上げます。

418ページをお開き願います。歳入につきましては、1款事業収入、1項1目宅地売払収入は1億4,936万8,000円でございます。

420ページをお開き願います。歳出につきましてはご説明申し上げます。

1 款宅地開発事業費につきましては支出済額 4,194万6,879円で、予算現額に対する執行率は 99.5%でございます。うち 1 項 1 目宅地開発総務管理費は3,085万1,044円で、主なものといたしまして、広告料、手数料、宅地開発積立金などでございます。2 項 1 目宅地造成費は1,109万5,835円で、宅地開発事業確定測量業務委託料、宅地造成地環境整備工事費及び公共下水道受益者負担金などでございます。2 款 1 項公債費につきましては 1 億722万5,631円で、1 目元金は長期債償還元金で 1 億680万円、2 目利子は長期債利子の42万5,631円でございます。

以上が平成26年度宅地開発事業特別会計歳入歳出決算の概要でございます。よろしくご審査の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

○五十嵐智洋委員長 ここで、昼食のため暫時休憩いたします。

再開は午後 1 時といたします。

午前 11 時 52 分 休憩

午後 1 時 00 分 再開

○五十嵐智洋委員長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、谷澤秀一地域づくり推進課長が早退したため、新野弘明地域づくり推進課補佐が出席しておりますので、ご報告いたします。

それでは、各会計決算概要の説明を続行いたします。

## 認第 2 号 平成 26 年度長井市水道事業会計決算認定について

○五十嵐智洋委員長 次に、認第 2 号の平成26年

度長井市水道事業会計決算認定についての 1 件について、種村正一上下水道課長。

○種村正一上下水道課長 認第 2 号 平成26年度長井市水道事業会計決算の概要についてご説明申し上げます。

決算書の447ページ、水道 1 ページをお開き願います。以降、水道ページで申し上げます。

それでは、決算報告書からご説明申し上げます。これは、予算額に対する決算額の対比を消費税込みで記載しております。

初めに、収益的収入及び支出につきましては、収入の第 1 款水道事業収入の決算額は 7 億 1,291万1,809円で、予算額に対し815万809円の増となり、支出の第 1 款水道事業費用の決算額は 6 億5,087万7,464円で、予算額に対し852万 3,536円の不用額となりました。

水道 2 ページをお開き願います。資本的収入及び支出につきましては、収入の第 1 款資本的収入の決算額は6,422万5,040円で、予算額に対して 2 万5,040円の増となりました。

水道 3 ページになりますが、支出の第 1 款資本的支出の決算額は 4 億6,469万4,482円で、予算額に対し5,623万2,518円の不用額となりました。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億46万9,442円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,342万4,674円、過年度分損益勘定留保資金 3 億8,704万4,768円をもって補填させていただきました。

続いて、水道 4 ページをお開き願います。損益計算書により経営状況についてご説明申し上げます。なお、詳細につきましては、後ほど収益費用明細書にてご説明申し上げます。

営業収益につきましては 6 億1,285万2,808円で、対前年度比91万4,635円、0.1%の減となりましたが、収益の根幹となる給水収益においては 8 万3,867円の微増となったところでございます。営業費用につきましては 5 億924万8,403円で、前年度に比べ2,979万966円の減となり、

その結果、営業利益は前年度対比3,070万5,601円、22.9%減の1億360万4,405円となりました。

次に、水道5ページになりますが、営業外収益は、地方公営企業会計基準の見直しにより償却資産の償却見合い分を長期前受金戻入として計上したことから、5,267万3,640円増の5,437万2,764円となりました。以降、地方公営企業会計基準の見直しにつきましては、会計基準の見直しと説明させていただきます。

営業外費用は1億433万1,312円となり、当年度の損益につきましては、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収益は対前年度比100.7%増の5,364万5,857円で、経常収支比率は前年度対比4.2%増の108.7%となりました。特別損失は、会計基準の見直しにより、期末手当などの引当金の義務化により541万8,684円となりました。以上の結果、当年度純利益につきましては、前年度対比2,160万5,125円、81.2%増の4,822万7,173円と黒字決算で終了することができました。また、当年度純利益と前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金は、前年度対比1億8,168万453円増の2億9,036万9,006円となったところでございます。

次に、水道6ページをお開き願います。剰余金計算書でございますが、これは、資本金及び剰余金の当年度変動額による当年度末残高計算表となっております。本年度は、会計基準の見直しに伴う借入資本金制度の廃止、みなし償却制度の廃止などにより資本金及び剰余金において大幅な変動があり、資本合計額につきましては、前年度対比60億1,240万1,741円減の20億9,874万525円となりました。

次に、水道7ページをごらんください。貸借対照表により財産状況についてご説明申し上げます。

資産の部でございますが、会計基準の見直し

に伴うみなし償却制度の廃止により、有形固定資産合計額は前年度対比4億16万498円減の63億7,201万5,294円、無形固定資産合計は前年度対比4,334万4,228円減の6億9,536万4,824円となり、固定資産合計は70億6,838万118円となりました。

水道8ページをお開き願います。流動資産合計額は、現金及び預金などの減少で前年度対比5,932万7,131円減の6億3,731万6,123円となったことから、資産合計につきましては前年度対比5億283万1,857円、6.1%減の77億569万6,241円となりました。

一方、負債の部でございますが、会計基準の見直しに伴い、借入資本金制度が廃止され、建設または改良のための企業債などは負債に計上することとなったことから、固定負債額は皆増の39億7,313万46円、流動負債合計は前年度対比2億4,952万5,870円増の3億4,691万1,702円となりました。繰延収益につきましては、会計基準の見直しに伴い補助金などを長期前受金として計上したため、皆増の12億8,691万3,968円となったことから、負債合計は前年度対比55億956万9,884円増の56億695万5,716円となりました。

水道9ページをごらんください。次に、資本の部でございますが、資本金につきましては、負債の部でも説明いたしましたが、借入資本金を負債に計上することとなったことから、前年度対比46億5,418万5,203円減の7億6,398万8,238円となりました。また、剰余金につきましては、資本剰余金で会計基準の見直しにより補助金などの負債の繰延収益に計上したため、前年度対比15億5,989万6,991円減の9億6,708万3,281円となり、利益剰余金では前年度対比2億168万453円増の3億6,766万9,006円となりましたが、剰余金合計は前年度比13億5,821万6,538円減の13億3,475万2,287円となりました。結果として、資本合計につきましては、前年度

対比60億1,240万1,741円減の20億9,874万525円となり、負債資本合計と資産合計は同額の77億569万6,241円で一致しております。

続きまして、水道37ページをお開き願います。キャッシュフロー計算書についてご説明申し上げます。

キャッシュフロー計算書は、一定期間における現金及び容易に換金可能な預金の増減をあらわす財務諸表で、現金の獲得や支払い能力及び資本に関する財務情報を的確にあらわすことから、地方公益企業においても今年度から作成が義務づけられました。営業活動によるキャッシュフローにつきましては、水道料金収入、浄水費用、業務及び総係費などの営業活動により3億2,769万5,148円を生み出しました。投資活動によるキャッシュフローにつきましては、建設改良費国庫補助金や工事負担金収入などの投資活動で2億814万6,592円を使用しました。財務活動キャッシュフローにつきましては、企業債の借入れ、企業債の償還等で1億9,811万4,238円を使用しました。結果、期首の平成26年4月1日時点の資金残高6億7,029万9,807円から平成26年度中に5,797万158円減少し、平成26年度末の資金残高は6億1,232万9,649円となりました。

続きまして、水道38ページをごらん願います。収益費用明細書についてご説明申し上げます。

初めに、収益でございます。第1款水道事業収益の総額は6億6,722万5,572円となり、前年度対比4,936万833円、8%の増となりました。

1款1項営業収入は、前年度対比91万4,635円、0.1%減の6億1,285万2,808円となりました。内訳といたしまして、1目給水収益は営業収益の96.2%を占め、5億8,960万1,998円で、前年度対比8万3,867円増で、ほぼ前年度並みの金額となりました。2目加入金は対前年度比5,000円増の866万円で、新規加入117件、口径変更が26件ございました。3目受託工事収益は、

給水管等の破損による工事費で、35万454円となりました。4目その他営業収益は1,424万356円で、備考欄に記載の各種手数料199万70円、消火栓移設及び修繕負担金などの一般会計からの負担金280万5,840円、水道39ページをお開き願います。そのほか受託金で下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収納業務委託料など944万4,446円でございます。2項営業外収益は、受取利息85万1,228円、雑収入104万418円、会計基準の見直しに伴い、みなし償却制度が廃止され、長期前受け金に計上した未償却相当額のうち当年度償却分を長期前受金戻入として計上したことから、長期前受金戻入益5,248万1,118円、合わせて5,437万2,764円となったところでございます。3項特別利益につきましては皆減となりました。

次に、費用についてご説明申し上げます。

水道40ページをごらんください。1款水道事業費用の総額は6億1,899万8,399円となり、前年度対比2,775万5,708円、4.8%増となりました。1款1項営業費用は、前年度対比2,979万966円増の5億924万8,403円となりました。内訳につきましては、1目浄水及び配給水費は1億3,316万1,948円で、前年度対比1,389万5,373円、11.7%の増となりました。主な要因は、再開した送配給水管台帳作成業務委託料900万円、電気料金の値上げなどによる動力費354万3,916円増などによるものでございます。主な内訳につきましては、1節から4節までは職員2名分の人件費、14節委託料は、上水道施設運転業務委託料3,780万円や、漏水調査委託料、量水器取りかえ業務委託料などでございます。

水道41ページをお開き願います。17節修繕費は1,904万296円で、配水施設の修理、量水器の更新修理、消火栓移設工事及び修繕費などでございます。20節動力費は3,309万1,108円で、各浄水場中継場などの動力費でございます。25節負担金は231万7,765円で、長井ダム維持管理負

担金でございます。2目受託工事費は16万3,200円で、給水管等の破損修理などでございます。

水道42ページをごらんください。3目業務及び総係費は5,355万8,086円で、前年度対比250万8,212円、4.5%の減となりました。主な要因といたしましては、職員人件費の減額、昨年度制度改正により取り組んだ公営企業会計法改正対応業務委託料及び公営企業会計規定整備業務委託料などが皆減となったことによるものでございます。主な内訳として、1節から4節まで職員5名分の人件費、5節の賃金は未収金徴収員賃金でございます。14節委託料は563万6,993円で、電算システム共同アウトソーシング委託料、みらいねっと運用支援業務委託料などがございます。15節手数料は220万2,708円で、収納取扱金融機関取扱手数料、コンビニ収納取扱手数料などがございます。

水道43ページをお開き願います。4目減価償却費は3億890万3,546円で、営業費用の60.7%を占め、前年度対比760万6,676円、2.5%の増となっております。5目資産減耗費は1,346万1,623円で、前年度対比1,103万1,726円の増となっております。遠方監視制御設備や量水器交換などの固定資産除却費でございます。

水道44ページをごらんください。次に、2項営業外費用は、企業債などの支払い利息及び雑支出合わせて1億433万1,312円で、前年度対比508万204円、4.6%の減となりました。3項特別損失は541万8,684円で、1目過年度損益修正損は、当期水道料金精算還付金及び不納欠損処分金などによるものでございます。なお、不納欠損処分につきましては、水道料金に係るものの平成21年度から24年度までの85件で、転出後、行方不明、会社倒産、自己破産など、回収不可能と判断し、処分させていただいたものでございます。また、2目手当は、会計制度の見直しに伴うものでございます。

45ページをお開き願います。資本的収支明細書についてご説明申し上げます。税抜きでございます。

初めに、収入でございますが、第1款資本的収入の総額は6,422万5,040円で、前年度対比2,821万8,530円、30.5%の減となりました。主な要因といたしましては、企業債国庫補助金において昨年度発生した前年度繰り越し分が皆減となったことによるものでございます。内訳といたしましては、1項企業債は老朽管更新事業債3,090万円で、対前年度比1,410万円、31.3%の減となっております。2項分担金及び負担金は239万40円で、3基分の消火栓設置工事の一般会計負担金でございます。3項国庫補助金は、水道水源開発施設整備費国庫補助金3,093万5,000円でございます。

46ページをごらんください。支出でございますが、第1款資本的支出の総額は4億4,873万8,346円で、前年度より4,494万3,759円、12.7%増で、道路改良工事に伴う配水管布設整備工事費などの増嵩によるものでございます。内訳といたしましては、1項建設改良費として、1目事務費は職員2名分の人件費など、2目老朽管更新事業債5,866万円で、平山境町線配水管布設替工事を実施いたしましたものでございます。

47ページをお開き願います。3目配水施設整備費は9,657万6,913円で、県、市関連工事に伴う配水管布設替工事などを実施いたしました。4目資産購入費は3,818万3,180円で、平野浄水場低圧配電盤更新工事、平山浄水場寺泉系送水ポンプ更新工事、第2水源地遠方監視制御更新工事、量水器購入費などの費用でございます。5目災害復旧費は625万6,000円で、伊佐沢上地区配水池進入路の復旧工事費などがございます。次に、2項企業債償還金は2億2,901万4,238円で、前年度対比1,521万9,808円の増となりました。

以上、水道事業会計決算の概要でございます。

よろしくご審査の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。以上でございます。

## 平成26年度長井市各会計決算に関する総括質疑

○五十嵐智洋委員長 以上で概要の説明が終わりました。

これから質疑を行います。

ここで、総括質疑の発言通告がありますので、順次ご指名いたします。

### 小関秀一委員の総括質疑

○五十嵐智洋委員長 順位1番、議席番号11番、小関秀一委員。

○11番 小関秀一委員 午後の時間、最初の決算総括をさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

連日報道されておるとおり、東日本豪雨災害、あと、きのうは阿蘇の噴火と、非常に毎日自然災害の報道がなされております。姉妹都市の結城市におかれましても被害があったということで、一日も早い復興を願うものであります。特に農家の姿などを見ますと、出来秋、刈り取り直前の農産物の様子などを見ますと、本当に残念な災害でありますし、気を強く持たれて復興されることを願っております。そうした点から見ても、防災、インフラ整備、市の行政サービスの大事さというのは、改めて大事だなというふうに思われるわけですが、今回提出されました26年度の決算において、私からは、市の財産の管理についてお尋ねをいたします。

大きく分けて3つございますが、最初に、い

わゆる目に見える形、固定資産関係の質問であります。

私は、かねて何回か一般質問でもさせていただいたわけですが、特に公共工事等の今後の計画については、マネジメント、公共施設マネジメント方式で、できれば公共施設の白書を出してはどうかというふうに何回か提案をさせていただきました。これについても、その当時の財政課長なり、市長の答弁でも、計画づくりについては、前向きにというふうなことも含めてありますけれども、長井市の規模からして、一つ一つ計画づくり、市庁舎の予定計画なり、さまざまな検討委員会をつくりながら前に進むというふうな回答がありました。これまで、インフラの長寿命化基本計画、これは国で出しておる計画でありますけれども、にのっとなって公共施設等の総合管理計画を平成26年に各自治体に策定を指示されております。これは、平成28年度まで行動計画をつくれないうふうな策定の方針の概要のようでありました。それに伴って固定資産の台帳については、自治体では今まで企業会計とは違って金額として策定をしていないという現状にありますので、なかなか計画づくりについては手間暇かかるであろうというふうなことは想定できますけれども、各種道路、橋、公共施設等の老朽化も含めて考えますと、当然私たち長井市の今後の大きな課題に、計画づくりの本筋がここにあるんでないかなというふうに私は思います。

既に山形県も、県有財産の総合管理基本計画を出しております。これについては、国のモデルの方針だというふうなことで総務省も取り上げているようでありますので、ぜひ今後、質問の中身にもありますけれども、有効に利用している財産、有効に使われてない財産、そして老朽化した財産の区分けをして、これ順序は、固定資産台帳を早くつくって計画づくりをしろというふうなことは限定してないようでありま